

日本経済展望

2024年10月



株式
会社

日本総合研究所

調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/japan/>

目次

- ◆現状……………p. 2
- ◆景気分析……………p. 4
- ◆トピックス……………p. 7
- ◆見通し……………p. 10

メルマガ	X（旧Twitter）	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X（旧Twitter）	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

総括	後藤 俊平	（ Tel: 080-3451-3517, Mail: goto.shumpei@jri.co.jp ）
現状分析	中野 萌希	
企業部門	藤本 一輝	
トピックス	小方 尚子	

- ◆本資料は2024年10月11日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X（旧Twitter）](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

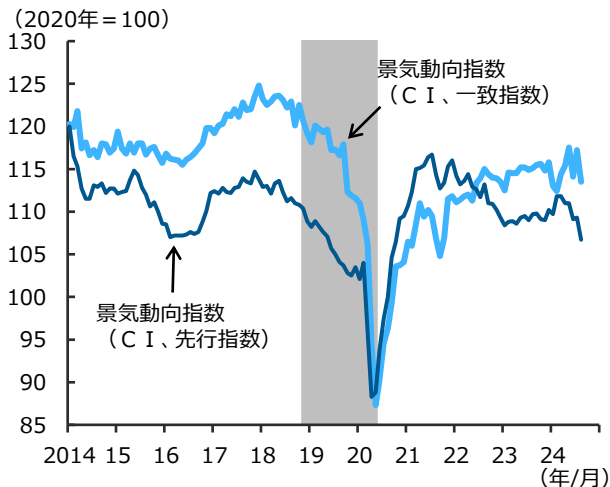
本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

■ 概況：景気は一部で足踏みするも緩やかに回復

日本

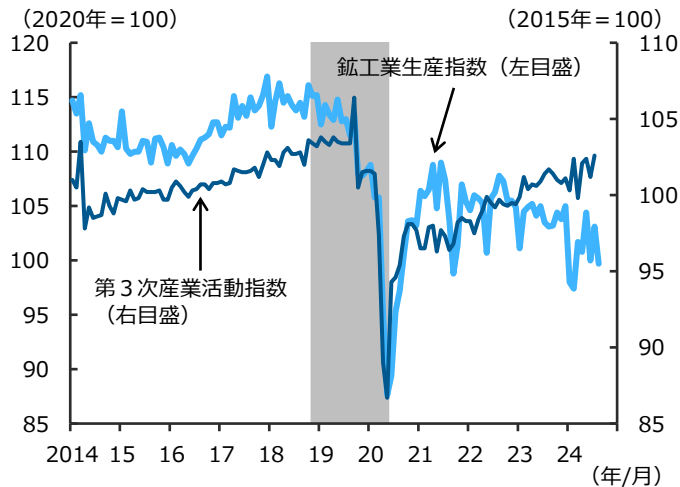
景気

景気動向指数は、一致指数、先行指数ともに足元で低下



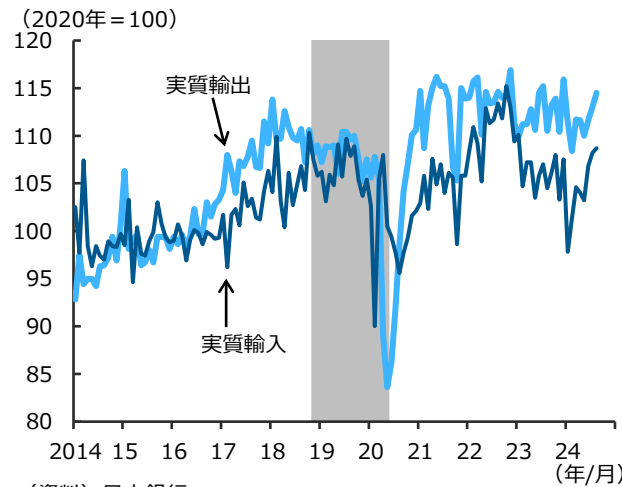
企業

鉱工業生産は一進一退
サービス業の経済活動は回復基調



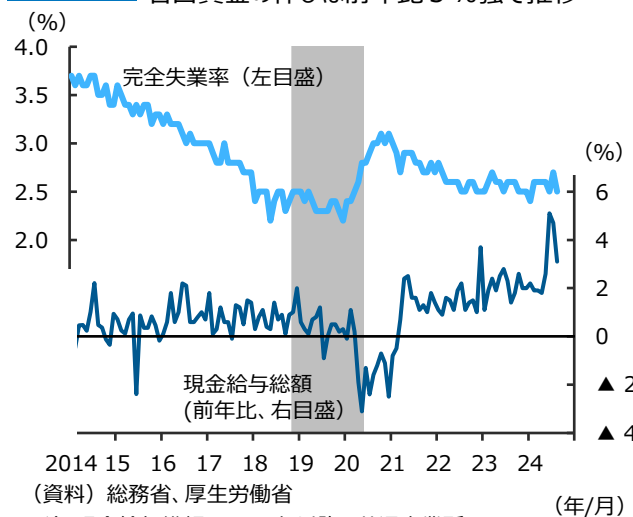
外需

輸出は年初の落ち込みから持ち直し
輸入も増加



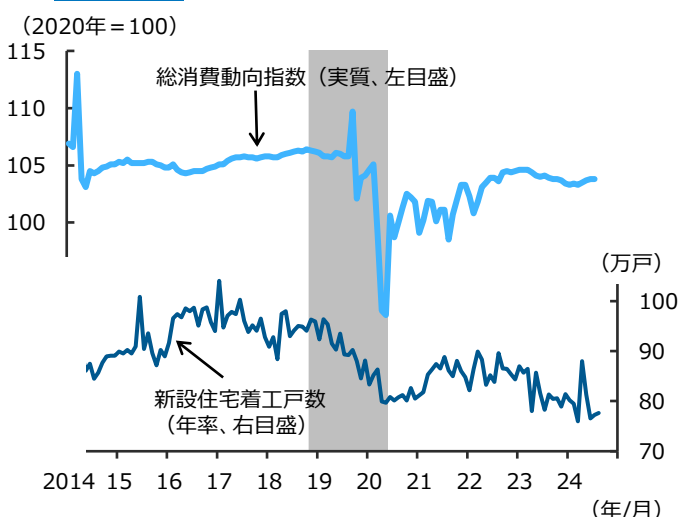
雇用所得

失業率は2%台半ばと横ばい圏で推移
名目賃金の伸びは前年比3%強で推移



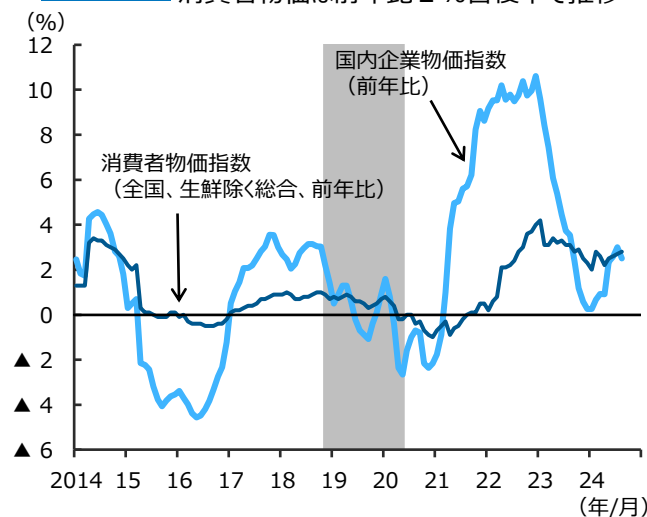
家計

消費は緩やかな増加に転化
住宅着工は低水準で推移



物価

企業物価は既往の円安で小幅上昇
消費者物価は前年比2%台後半で推移



◆企業の景況感は総じて良好

日銀短観 9 月調査によると、大企業・製造業の業況判断 D I は前回調査対比で横ばい。世界的なハイテク需要の高まりなどを受けて電気機械工業の景況感が改善した一方、8 月下旬の大型台風で工場が稼働停止した影響などから自動車工業などの景況感が小幅に悪化。

大企業・非製造業は同 + 1 %ポイントと小幅に上昇。好調なインバウンド需要の回復や価格転嫁の進展などを背景に、飲食・宿泊業や小売業などで景況感が小幅改善。デジタル化の進展を受け、情報通信や物流関連の景況感も好調を維持。

◆製造業の生産活動は一進一退

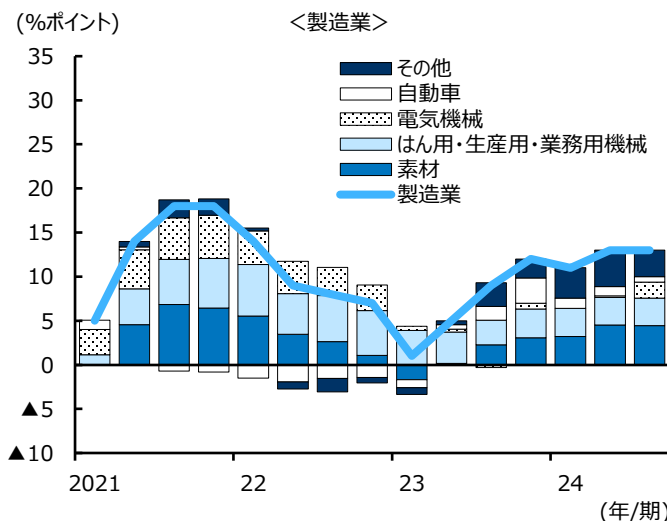
8 月の鉱工業生産指数は前月比 ▲ 3.3%と低下。大型台風の影響で一部メーカーが工場の稼働を停止したことを受けて、自動車工業などで減産圧力が強まったことが背景。

9、10月の生産計画によると、自動車工業や生産用機械工業を中心に幅広い業種で増産に転じる見通し。

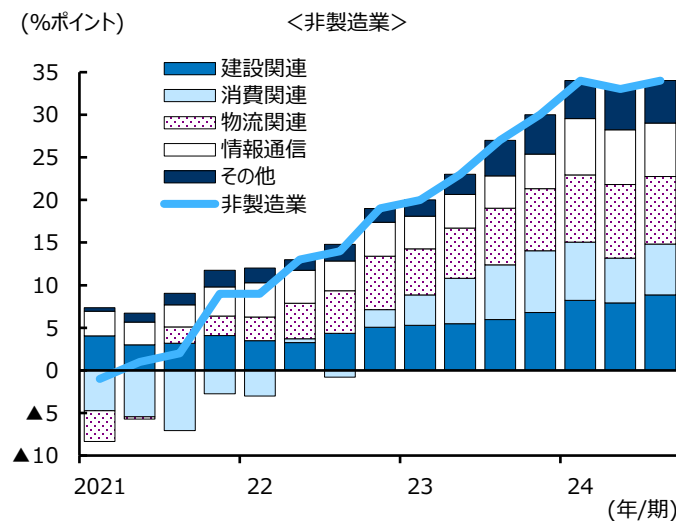
◆石破新政権は前政権の経済政策を継承

石破首相は、10月4日に所信表明演説を実施し、今後の政策方針を公表。経済政策の面では、概ね前政権の施策を引き継ぐ構え。最低賃金を2020年代のうちに全国平均1,500円に引き上げるほか、物価高対策として低所得世帯への支援を拡充するといった政策を表明。

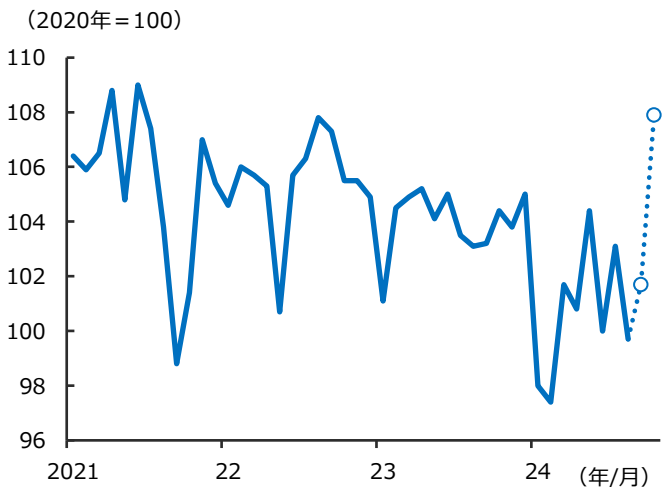
大企業の業況判断 D I



(資料)日本銀行を基に日本総研作成



鉱工業生産指数 (季調値)



(資料) 経済産業省

(注) 点線は、製造工業生産予測指数 (9、10月) を基に先延ばし。

石破新政権の政策方針

テーマ	主要政策
経済政策	・最低賃金を2020年代に全国平均1500円へ引き上げ ・物価高の影響を特に受ける低所得世帯へ支援を実施 ・「資産運用立国」を引き継ぎ、「投資大国」へ
地方創生	・地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増 ・「新しい地方経済・生活環境創生本部」を創設し、今後10年間集中的に取り組む基本構想を策定
人口減少	・短時間勤務の活用や勤務間インターバル制度の導入促進など、働き方改革を推進
防災	・防災庁の設置へ準備
エネルギー	・安全を大前提とした原発の利活用

(資料) 首相官邸、各種報道などを基に日本総研作成

◆ 財輸出に持ち直しの動き

外需は持ち直し。8月の実質輸出は前月比+1.3%と、3ヵ月連続で増加。主要財別にみると、輸送機械が弱含む一方、電子部品・デバイスや資本財は底打ちの動き。

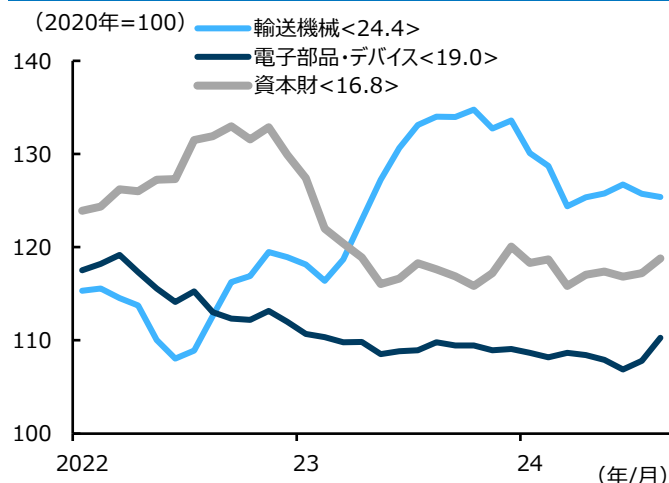
先行き、電子部品・デバイスや資本財を中心に財輸出は回復に向かう見通し。P Cやスマートフォンが買い替え時期を迎えていることや、A I関連需要の高まりなどが、世界的な半導体需要を押し上げ。世界半導体市場統計（W S T S）によると、2025年にかけて半導体市場は堅調に拡大する見通し。加えて、海外の主要な中央銀行が利下げに転じつつあるなか、企業の設備投資姿勢は世界的に改善方向。設備稼働率も下げ止まり。これを受けて、国内機械メーカーの海外受注は増勢に転じており、財輸出の押し上げに寄与する見通し。

◆ 設備投資意欲は旺盛

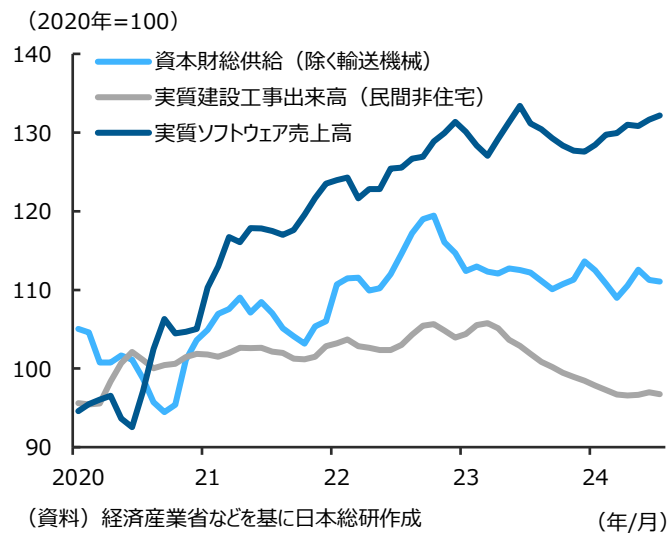
設備投資は、一部に弱い動きがみられるものの、全体として堅調に推移。形態別にみると、機械投資が伸び悩んでいる一方、建設投資が下げ止まりつつあるほか、ソフトウェア投資が高水準で推移。

先行きの設備投資も堅調に推移する見通し。日銀短観によると、2024年度の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地除く）は前年度比+11.5%と、前年度から伸びは鈍化しているものの、例年対比で高い伸び。人手不足の深刻化やデジタル化の進展などを受けて企業のソフトウェア投資意欲が旺盛であるほか、循環的な海外需要の持ち直しを受けた能力増強投資の回復も設備投資の追い風に。

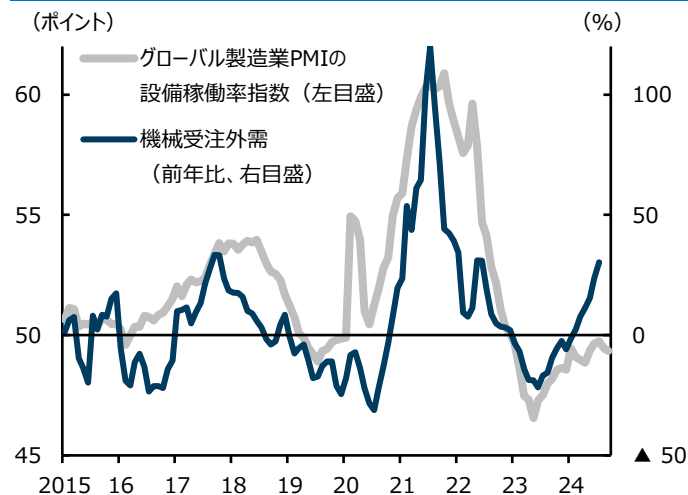
品目別実質輸出（季調値）



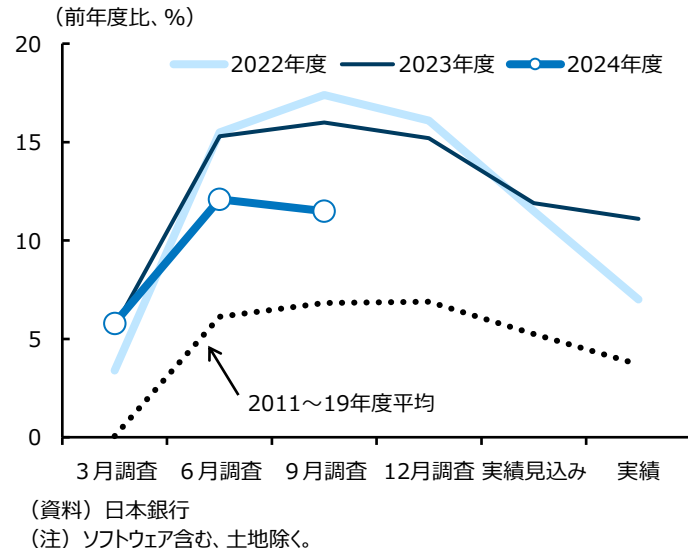
民間設備投資関連指標（季調値）



グローバル製造業PMIの設備稼働率と機械受注外需



設備投資計画（全規模・全産業）



◆賃金の伸びは拡大基調を維持

賃金の伸びは拡大。8月の一般労働者の所定内給与は前年比+2.8%と伸びが拡大。パートタイム労働者（時給ベース）は同+4.9%と高い伸びを維持。もっとも、雇用者全体でみた現金給与総額の伸びは物価上昇率を下回り、実質賃金は同▲0.7%と、3ヵ月ぶりの前年比マイナスに。

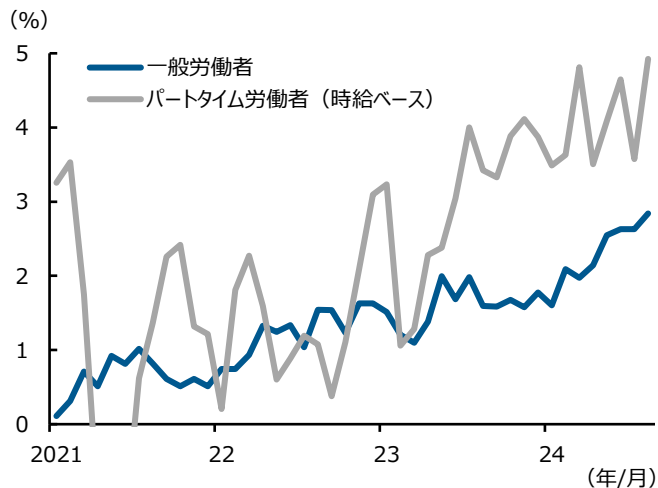
先行き、賃金の伸びは拡大基調が続く、実質賃金は再びプラスに転じる見込み。労働需給のひっ迫などを背景に、名目賃金の伸びは3%超に高まると予想。一方、輸入インフレ圧力が緩和していることや、政府による電気・ガス代抑制策が8～10月にかけて一時再開されることなどから物価の伸びは鈍化が見込まれ、今冬にかけて実質賃金を押し上げる公算。

◆消費者マインドは改善

個人消費は足元で弱い動き。8月の消費活動指数は前月比▲0.2%と減少。形態別にみると、食料品など非耐久財で持ち直しの動きがみられる一方、コロナ禍からのリバウンド需要の一巡によりサービス消費が伸び悩んでいるほか、自動車や家電を中心に耐久財消費も減少。

先行きの個人消費は、所得環境の改善に支えられる形で、緩やかに持ち直す見通し。消費者マインドをみても、雇用・所得環境の改善などを受けて今年春ごろから改善傾向が続いており、個人消費回復の支えに。

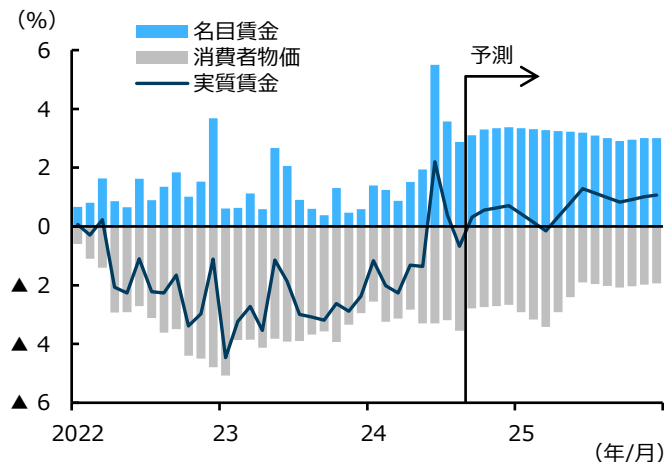
所定内給与（前年比）



（資料）厚生労働省を基に日本総研作成

（注）調査対象企業の入れ替えで生じたデータの断層を調整。

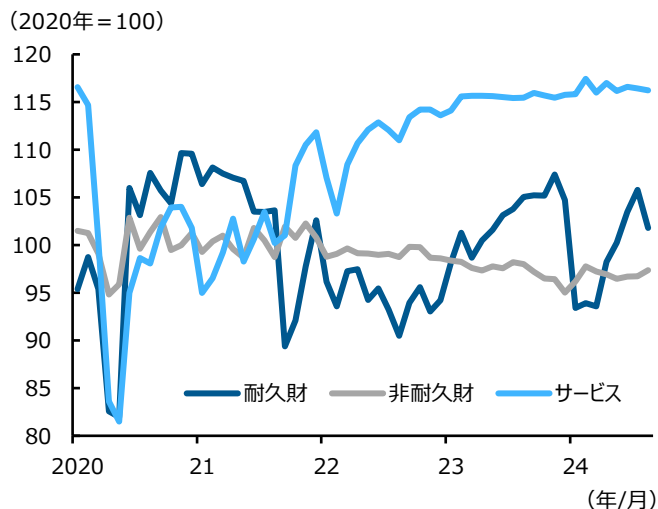
実質賃金（前年比）



（資料）厚生労働省、総務省を基に日本総研作成

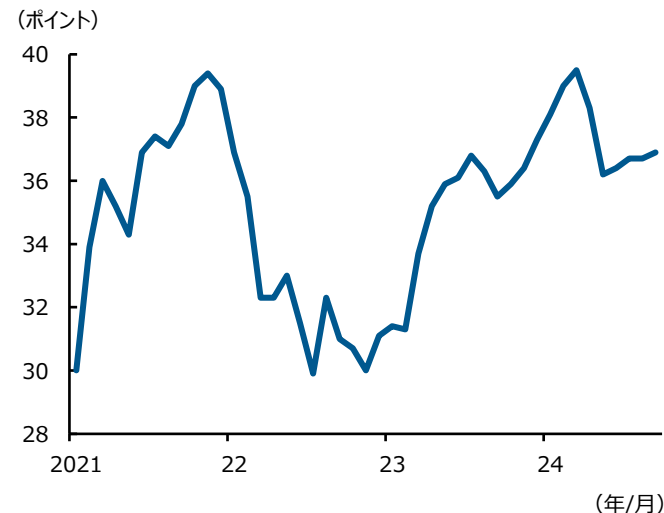
（注）データの入替えに伴う断層調整済み。消費者物価は持家の帰属家賃を除く総合。

消費活動指数（季調値）



（資料）日本銀行を基に日本総研作成

消費者態度指数（季調値）



（資料）内閣府を基に日本総研作成

◆物価高対策の縮小が物価を押し上げ

8月のコアCPIは前年比+2.8%と、前月から伸びが拡大。政府による電気・ガス代抑制策の一時終了によりエネルギー価格が上昇したほか、市況の高騰や既往の円安を受けてコメやチョコレートなど食料品の値上げが相次いだことが背景。

先行きのコアCPIは、緩やかに鈍化していく見通し。基調的な動きとしては、賃金上昇分を販売価格に転嫁する動きが強まり、サービス価格の上昇圧力が強まると予想。一方、円安基調の一巡により輸入インフレ圧力は緩和に向かうことが見込まれ、足元で増加している食料品の値上げの動きは早晩落ち着く見通し。エネルギー価格の伸びは、政府の物価高対策が終了する来年初にかけて一時的に高まるものの、その後は原油価格の下落による下押し圧力が強まり、低下基調が続く見込み。

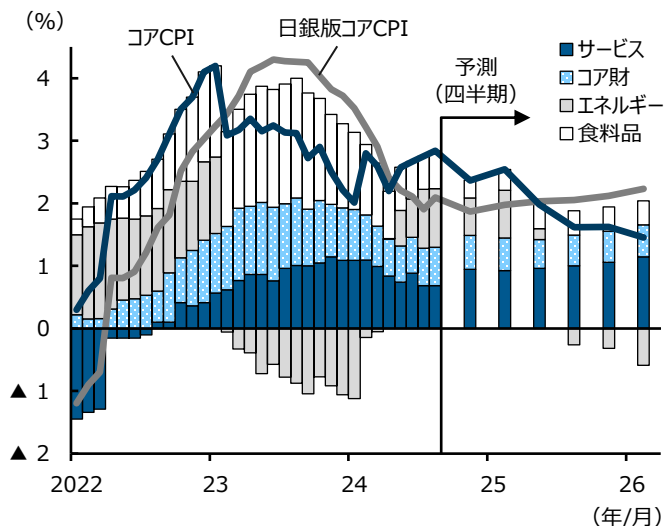
◆日銀は段階的な利上げを継続へ

日銀は、9月の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定。

9月の長期金利は、概ね横ばい圏での推移。日銀による年内の利上げ観測が根強い一方、米景気の減速懸念を受けた米長期金利の低下などが金利下押し要因となり、方向感を欠く展開。

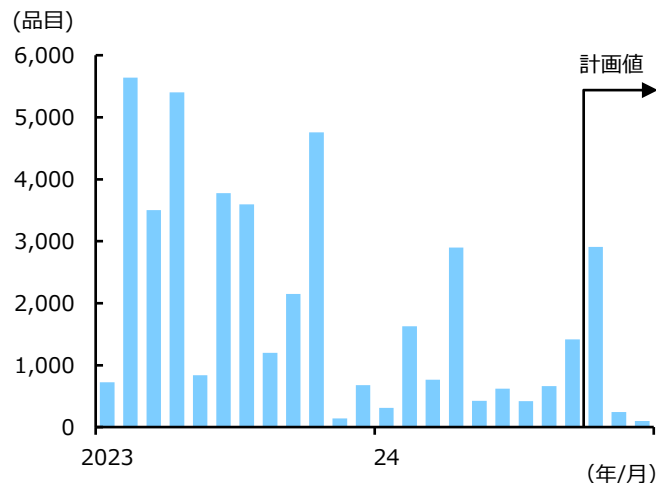
先行き、日銀は金融資本市場の変動が景気に与える影響を注視しつつ、来年初の会合で追加利上げを実施し、その後も段階的に小刻みな利上げを続けると予想。長期金利は、政策金利の引き上げなどを受けて、緩やかな上昇傾向をたどる見通し。

消費者物価指数（前年比）



（資料）総務省を基に日本総研作成

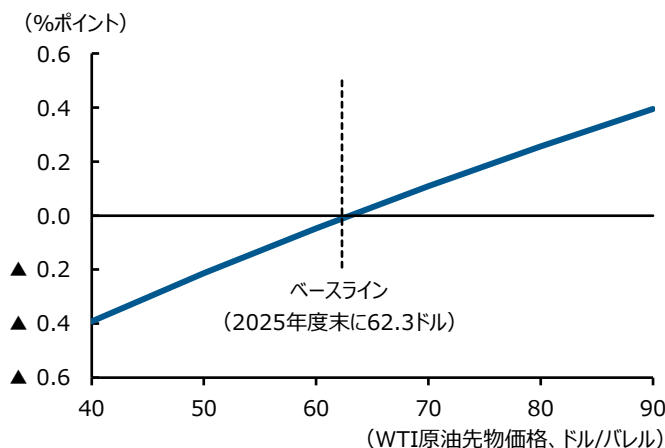
食品メーカーの値上げ品目数



（資料）帝国データバンクを基に日本総研作成

（注）主要食品メーカー195社の価格改定計画。9月30日時点。

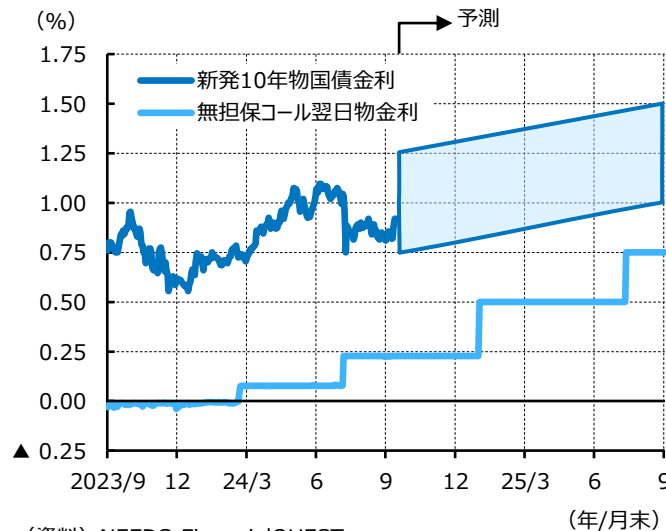
原油価格の変動によるコアCPIへの影響



（資料）日本経済新聞社を基に日本総研作成

（注）NEEDS日本経済モデルを基に試算。WTI原油先物価格の変動によるコアCPIの変動幅。ベースライン（日本総研の予測値）対比。

わが国主要金利の見通し



（資料）NEEDS-FinancialQUEST

◆伸び悩む零細企業の賃金

零細企業の賃上げは限定的。財務省「法人企業統計年報」によると、一人当たり人件費は、資本金が1千万円～10億円の中堅・中小企業で増加している一方、資本金が1千万円未満の零細企業では伸び悩み。

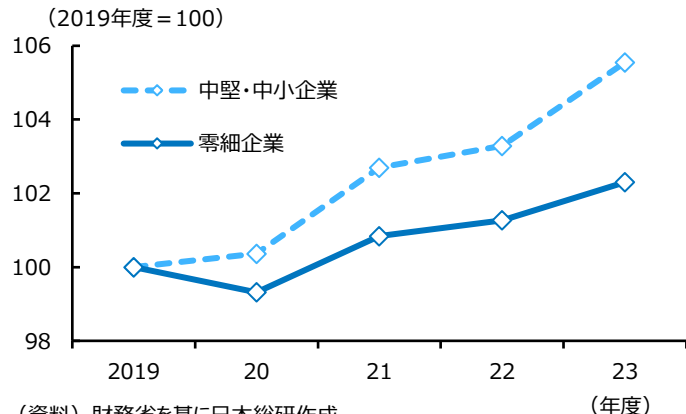
零細企業が賃上げに踏み切れない背景には経営状況の厳しさ。零細企業では労働生産性（労働者一人当たり付加価値額）が低く、より規模の大きい企業に比べ「稼ぐ力」が見劣り。アンケート調査でも、多くの零細企業が、賃上げできない理由として、「物価上昇によるコスト増」や「価格転嫁が困難」と回答。

◆収益力・生産性の向上が急務

零細企業では、賃上げ原資の確保に向けた投資も限定的。多くの零細企業が賃金引き上げの対策として、経費削減を挙げる一方、設備導入等による生産性向上を挙げる企業は少数。零細企業の設備投資はキャッシュフローとの対比で低位で推移しており、中堅・中小企業を大きく下回る状況。消極的な投資姿勢が生産性の低迷につながるという悪循環に陥っている可能性あり。

零細企業に従事する労働者は全体の21%を占めるだけに、零細企業の賃上げは「賃金・物価の好循環」を達成するためにも不可欠。賃上げを進めるためには、収益力や生産性の向上が急務。政府においては、適切な価格転嫁の促進や賃上げ・投資支援制度の活用を促す取り組みを一段と進めていくことが重要。

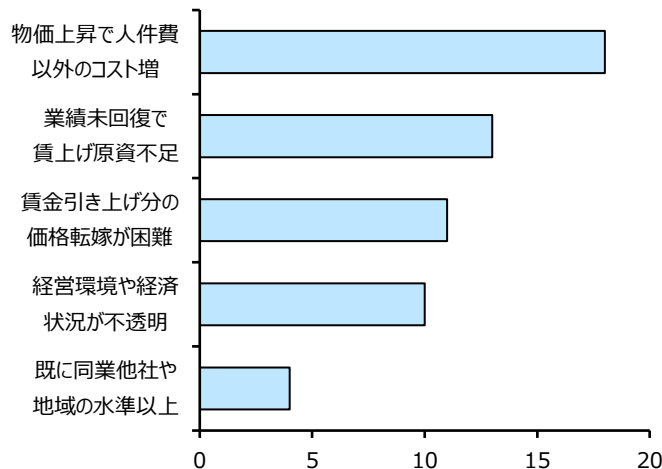
一人当たり人件費



(資料) 財務省を基に日本総研作成

(注) 全産業（金融・保険業を除く）。中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満、零細企業は資本金1000万円未満。一人当たり人件費＝人件費／（役員数＋従業員数）。人件費は、従業員・役員の給与・賞与の合計に福利厚生費を加えたもの。

賃上げしていない理由（上位5項目）

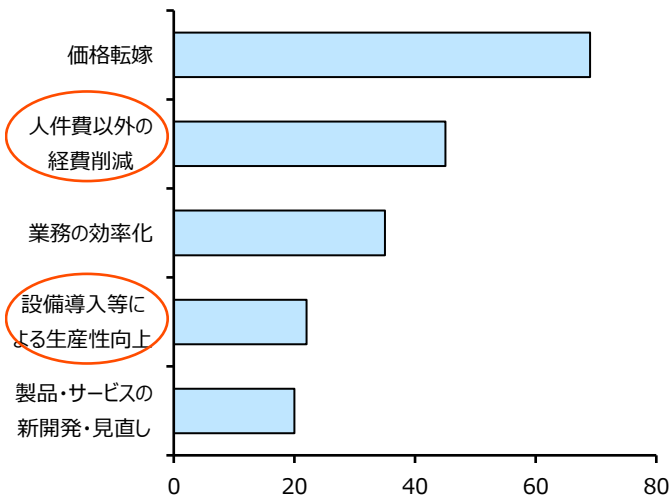


(資料) 全国商工会連合会を基に日本総研作成。

(注) 回答企業のうち、各項目を選択した企業の割合。

(%)

賃金引き上げのための対応策

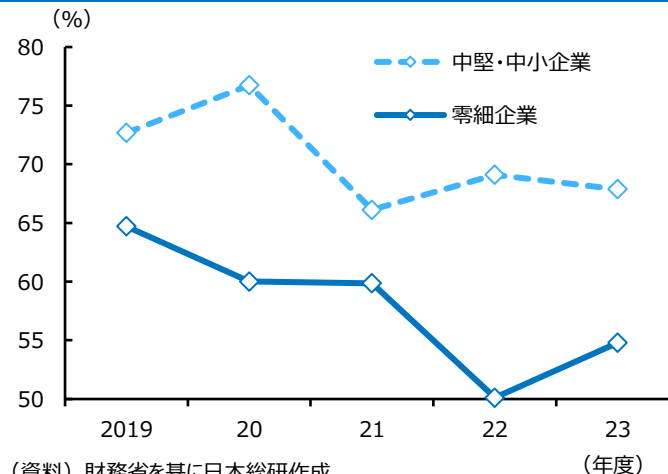


(資料) 全国商工会連合会を基に日本総研作成。

(注) 回答企業のうち、各項目を選択した企業の割合。複数選択可。

(%)

設備投資・キャッシュフロー比率



(資料) 財務省を基に日本総研作成

(注) 全産業（金融・保険業を除く）。比率は、ソフトウェア含む設備投資をキャッシュフローで割ったもの。キャッシュフロー＝当期純利益－（中間配当額＋配当金）＋減価償却費。

(年度)

◆サービス業で賃上げと価格転嫁が進展

サービス価格の伸びは鈍化傾向。8月の一般サービス価格（政策要因を除く）は前年比+1.3%と、直近ピークの2023年初から低下。この背景として、既往の円安や資源高が一服したことにより、外食など財投入比率の高いサービス業を中心に原材料コストの増加圧力が和らいだことが指摘可能。

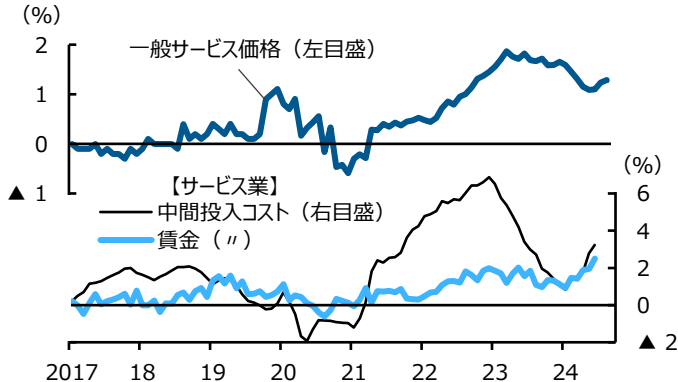
もっとも、先行きのサービス価格は、賃金面からのインフレ圧力が強まることで、再び伸びが高まっていく見通し。人手不足感の強まりなどを背景に、企業は労働力確保に向けた賃上げの動きを積極化。デフレ期に弱まっていた労働需給と賃金の連動性は、足元で再び強まる傾向。今後、景気の回復に伴い労働需給の一段のひっ迫が予想されるなか、賃金は高い伸びが続く見通し。

こうした投入コストの増加分を、企業は販売価格に転嫁。日銀短観によれば、サービス業は足元で価格転嫁姿勢を強めており、労働コストの高まりがサービス価格の押し上げに波及しやすい状況。

◆企業の中長期的な期待インフレ率も上昇

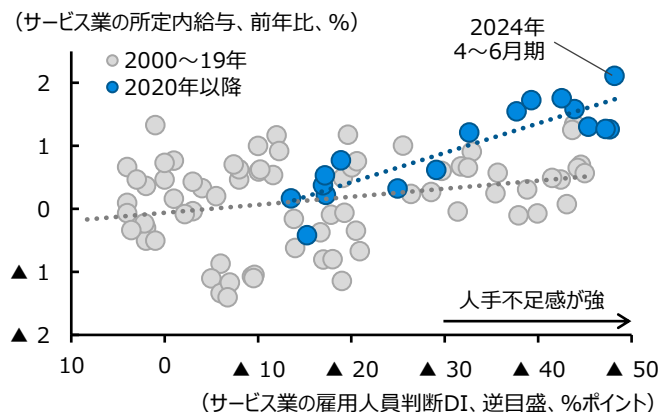
人件費の持続的な増加を見据え、中長期的な販売価格の引き上げを見込む企業も増加。宿泊・飲食サービス業や卸・小売業など、中間投入に占める人件費比率が高い業種を中心に、向こう5年間の販売価格の引き上げを見込んでいる状況。

サービス価格とサービス業の投入コスト（前年比）



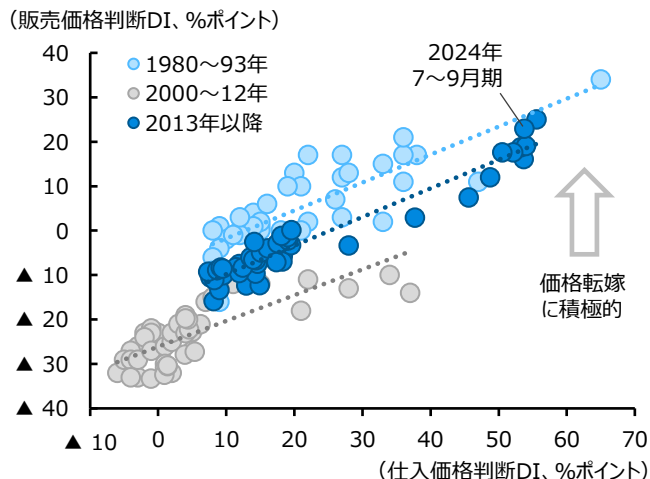
（資料）総務省、日本銀行、国土交通省、厚生労働省
（注）一般サービス価格は、2020年4月以降、政策要因で変動の激しい通信料（携帯電話）と旅行関連を除く。中間投入コストは、産業連関表（2020年基準）の中間投入ウエイトで加重平均。賃金は、サービス業の所定内給与（1999年以前は全常用労働者、2000年以降は一般労働者）。

サービス業の人手不足と賃金



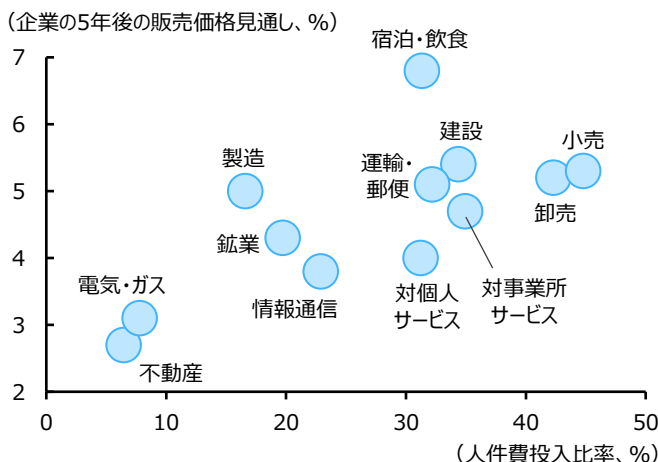
（資料）日本銀行、厚生労働省を基に日本総研作成
（注）所定内給与は、1999年以前は全常用労働者、2000年以降は一般労働者。雇用人員判断DIにおけるサービス業は、2009年までは旧基準、2010年以降は物品賃貸業、対事業所サービス業、対個人サービス業の加重平均。リーマンショック直後の2009年を除く。

サービス業の価格転嫁姿勢



（資料）日本銀行を基に日本総研作成
（注）全規模。サービス業のカバレッジは図表右上と同様。

人件費投入比率と企業の販売価格見通し



（資料）日本銀行、総務省を基に日本総研作成
（注）人件費投入比率＝雇用者所得/国内生産額、産業連関表（2020年基準）を基に算出。販売価格見通しは日銀短観9月調査の結果。

◆コメ価格が急騰

8月の米類の消費者物価は前年比+28.3%と大きく上昇。この背景として、昨年生産されたコメが猛暑などで不作であったほか、南海トラフ地震発生への警戒感の高まりなどから備蓄需要が強まったことなどが指摘可能。輸入原材料の価格上昇が一巡したことを受けて、パンや麺など食品全体の値上げ圧力が緩和方向にあるのとは対照的な動きに。

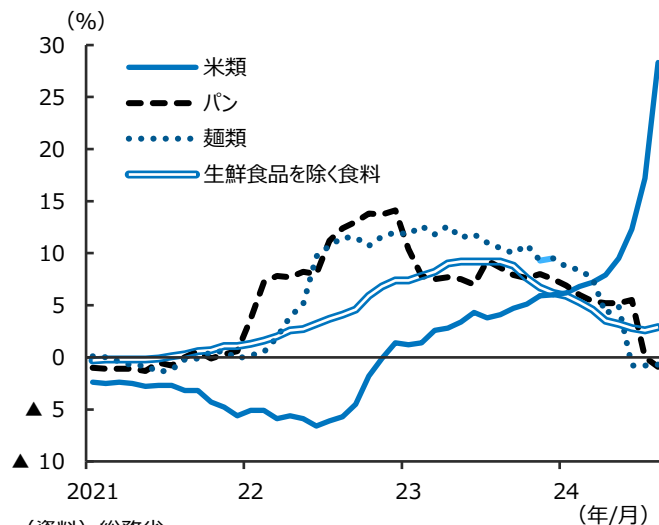
コメ価格は、今後も高値が続く可能性。9月以降は新米入荷により品薄感が解消されつつあるものの、農協がコメ農家に支払う概算額は、主要ブランド米で概ね前年比2割高に。

コメ価格の上昇は、とりわけコメの支出割合が高い低所得世帯にとって打撃。低所得世帯は近年の物価上昇で家計が既に圧迫されているだけに、コメ価格の上昇はそれに追い打ちをかけるかたち。

◆物価全体への押し上げ影響は限定的

ただし、コメ価格の上昇は物価全体の押し上げには至らず。仮に現状程度の伸びが続いたとしても、消費者物価（総合）に対する押し上げ幅は0.2%ポイントにとどまる見込み。さらに、コメ加工品への価格上昇の波及は、せんべいを除いて限定的。コメ加工品では、コスト全体に占めるコメの比率が低いほか、外国産米が多用されていることから、その価格は輸入原材料や燃料費に大きく左右される一方、国内のコメ価格の動きには連動せず。

コメとその他食料の消費者物価（前年比）

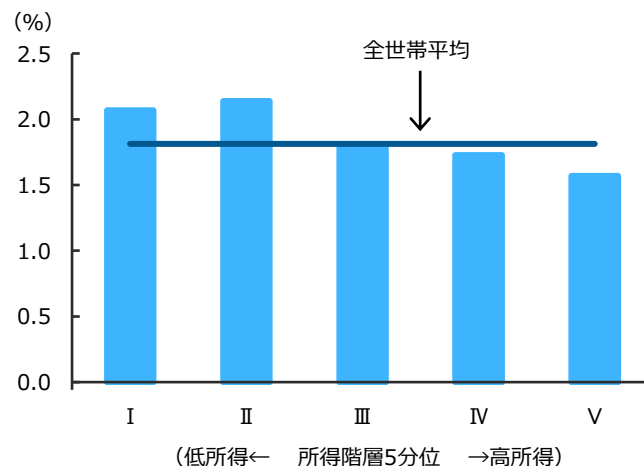


主要産地の2024年度米概算金

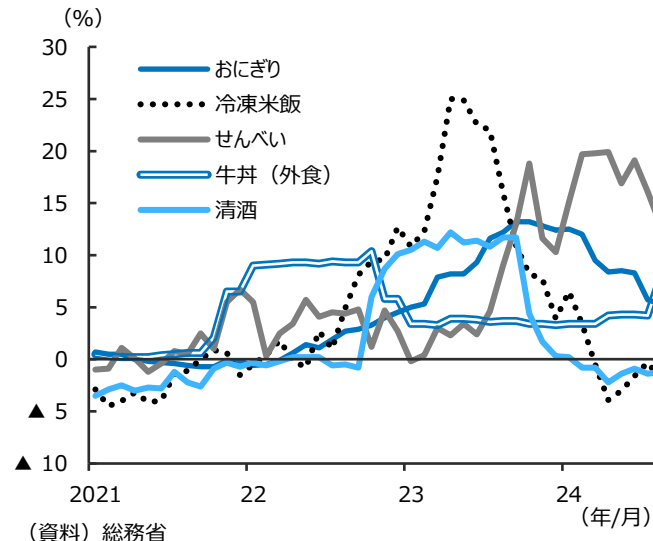
産地	銘柄	1等60Kg (円)	前年比 (%)
北海道	ななつぼし	15,400	26.0
青森	まっしぐら	15,000	28.0
岩手	ひとめぼれ	17,000	27.1
秋田	あきたこまち	16,800	28.0
山形	はえぬき	16,500	26.1
新潟	一般コシヒカリ	17,000	18.2
茨城	コシヒカリ	18,000	29.4
富山	コシヒカリ	16,000	18.8

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

食料支出に占めるコメ支出の割合（2023年）



コメ加工品の消費者物価（前年比）



◆ 好調な企業収益を起点に好循環実現へ

先行きを展望すると、わが国の景気は内需主導で緩やかな回復が続く見通し。好調な企業収益を起点に、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きが広がると予想。

雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費は緩やかに回復する見通し。人手不足感の強まりなどを受けて企業は労働者確保に向けた賃上げの動きを強めており、賃金は今後も高い伸びが続く見込み。これを受けて、実質賃金は前年比プラスでの推移が徐々に定着していく見通し。

高水準の企業収益を支えに、企業の設備投資は増加基調が続く見通し。企業は、脱炭素化やDX、省力化など課題解決を目的とする投資に意欲的。地政学的リスクの高まりなどを背景とした生産拠点の国内回帰も設備投資を後押し。

ただし、下振れリスク要因として、中国景気や米大統領選の行方に要注意。深刻化する人手不足が景気回復力を弱める可能性も。

◆ 2024年度の成長率は+0.6%

2024年度は+0.6%、25年度は+1.2%を予想。23年度後半の景気が弱かった影響から、24年度は伸びが幾分減速するものの、25年度は1%台の成長ペースとなる見通し。潜在成長率は、足元ではゼロ%台半ばとみられるものの、労働生産性の向上に伴い、25年度末にかけて1%近傍へ上昇していく見込み。

わが国主要経済指標の予測値（2024年10月11日時点）

	2024年				2025年				2026年	(四半期は前期比年率、%、%ポイント)		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	2023年度	2024年度	2025年度
	(実績)		(予測)							(実績)	(予測)	
実質GDP	▲ 2.4	2.9	1.9	1.6	1.2	1.2	1.2	1.0	1.1	0.8	0.6	1.2
個人消費	▲ 2.3	3.7	2.4	1.7	1.2	0.9	0.8	0.8	0.8	▲ 0.6	1.0	1.1
住宅投資	▲ 10.1	7.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	▲ 1.2	▲ 0.2
設備投資	▲ 1.9	3.1	2.4	2.3	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4	0.3	2.3	2.3
在庫投資 (寄与度)	(1.2)	(▲ 0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)
政府消費	1.1	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.5	0.4	0.1
公共投資	▲ 4.4	17.2	▲ 0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.7	2.1	0.2
純輸出 (寄与度)	(▲ 1.7)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(1.4)	(▲ 0.4)	(0.2)
輸出	▲ 17.3	6.1	4.7	3.0	2.7	2.9	3.1	3.2	3.2	2.8	0.8	3.1
輸入	▲ 9.6	6.9	4.0	2.1	1.9	1.9	1.9	2.1	2.0	▲ 3.2	2.3	2.1
名目GDP	2.5	2.1	3.6	3.7	4.7	3.5	2.8	2.4	2.6	4.9	3.5	2.8
GDPデフレーター	3.4	3.2	3.1	3.0	2.7	2.1	1.5	1.3	1.4	4.0	3.0	1.6
消費者物価指数 (除く生鮮)	2.5	2.5	2.6	2.4	2.5	2.0	1.6	1.6	1.5	2.8	2.5	1.7
(除く生鮮、エネルギー)	3.2	2.2	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	3.9	2.0	2.1
鉱工業生産	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 0.3	6.0	3.5	4.4	2.0	1.4	▲ 1.9	0.4	2.8
完全失業率 (%)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4
経常収支 (兆円)	6.2	6.4	10.0	7.5	8.3	8.2	11.1	8.4	9.5	25.1	32.3	37.2
対名目GDP比 (%)	4.2	4.3	6.6	4.6	5.3	5.3	7.2	5.1	5.9	4.2	5.2	5.9
円ドル相場 (円/ドル)	148	155	149	144	141	139	137	135	133	145	147	136
原油輸入価格 (ドル/バレル)	83	87	86	76	74	72	71	70	68	86	81	70

(資料) 内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2023年 (実績)	2024年 (予測)	2025年
米国	2.9	2.6	1.8
ユーロ圏	0.4	0.7	1.2
中国	5.2	4.7	4.4

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2023年度 (実績)	2024年度 (予測)	2025年度
7月号	1.0	0.7	1.2
8月号	0.8	0.7	1.2
9月号	0.8	0.6	1.2

公表済みのレポート（日本経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- | | | |
|---|------|-------|
| ▶ 零細企業の賃金は伸び悩み ― 生産性の低迷が背景、将来に向けた投資も限定的 ― | 藤本一輝 | 9月20日 |
| ▶ コメ価格急騰も物価全体への影響は限定的 ― 低所得層への打撃には要注意 ― | 小方尚子 | 9月13日 |
| ▶ 対中輸出の減少で懸念される製造業の業績悪化 ― 対中輸出10%減で製造業の設備投資は▲1.1%減少 ― | 後藤俊平 | 9月9日 |
| ▶ 訪日消費を押し上げる消費税免税制度 ― 一方で、不正利用排除に向けて求められる見直し ― | 後藤俊平 | 8月27日 |
| ▶ 定期便の再開を受け、中国人観光客の回復が本格化 ― 中国人割合が高い地域のインバウンド需要回復を後押し ― | 中野萌希 | 8月15日 |

リサーチフォーカス

- | | | |
|---|--------------|-------|
| ▶ 最低賃金引き上げ、格差縮小と労働供給増に期待 ― 中小零細企業の生産性向上策と再編策をセットで ― | 藤本一輝
西岡慎一 | 10月9日 |
| ▶ 「好循環」実現でも、中高年の消費ゼロ成長 ― 求められる生産性の向上、教育・介護負担の軽減 ― | 西岡慎一
後藤俊平 | 9月25日 |